

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2012/02/01

伊国債大量償還、葡追加支援観測

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	↓	ユーロ続落リスク 予想レンジ: 95.00 ~ 103.50円	2-3
ユーロ/ドル	↓	債務問題の根深さを再認識 予想レンジ: 1.2550 ~ 1.3450 ドル	4-5
ポンド/円	→	ドル/円の動向にも注意 予想レンジ: 117.00 ~ 124.00 円	6-7
ポンド/ドル	→	英MPCの行方は? 予想レンジ: 1.5400 ~ 1.6150 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2012 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	99.47円	102.19円	97.03円	99.68円



①	4日、スペイン紙が、同国が欧州連合(EU)・国際通貨基金(IMF)に金融支援要請を検討、と報じた事や、伊大手銀行ユニクレディが、大幅なディスカウント価格での株主割当増資を発表した事を受けてユーロ売りが優勢となった。ユニクレディの増資をめぐる報道を嫌気して欧州株が下落した事もあってユーロ/円は99.05円まで下落した。
②	12日、スペインとイタリアの国債入札が順調に消化され、利回りが大幅に低下した事を好感してユーロ買いが優勢となった。さらにその後、欧州中銀(ECB)が政策金利据え置き(1.00%)を発表した後のドラギ総裁の会見で、ユーロ圏経済について「低水準ながらも暫定的な安定化の兆しが見られる」などとやや楽観的な見方を示した事を受けてユーロ/円は98.54円まで上昇した。
③	16日、前営業日(13日)のNY市場終了後に格付け会社S&Pがユーロ圏9カ国の格下げを発表。これを嫌気した日経平均株価の下落や、輸出予約の遅れが懸念されていた本邦輸出企業による売りが観測された事などから、ユーロ/円は2000年12月以来の安値となる97.03円まで下落した。なお、NY時間終盤には、格付け会社S&Pが欧州金融安定基金(EFSF)の格下げを発表したが、反応は限られた。
④	18日、この日再開予定のギリシャ債務交換協議(13日に一時中断)への進展期待からユーロが上昇。さらにその後IMFが欧州債務危機への対応力を高めるために、新たに5000億ドル規模の融資能力増強を検討している事が伝わると、ユーロ/円は98.78円まで上昇した。
⑤	25日、本邦12月貿易収支の発表を受けて、2011年通年で31年ぶりの貿易赤字(-2兆4927億円)に転落した事を手掛かりに円売りが強まると、ユーロ/円も上昇した。さらに、米連邦公開市場委員会(FOMC)で2014年終盤までゼロ金利を続ける方針が示された事を受けてドル売りが強まると、ユーロ/ドルが上昇。これにつれてユーロ/円も101.94円まで上昇した。
⑥	30日、この日行われる欧州連合(EU)首脳会議を前に、ギリシャの債務交換協議がいまだに合意できていない事を嫌気してユーロ売りが先行。その後もポルトガル10年債利回りがユーロ導入後最高水準にまで上昇した事などを受けてユーロ売りが継続すると、ユーロ/円は一時100円ちょうどを割り込んだ。しかしその後、EU首脳会議で欧州安定メカニズム(ESM)の7月発足が合意されると、100.20円台まで小幅に買い戻された。

EUR/JPY

今月のポイント

1月のユーロ/円相場は97.03円～102.19円のレンジで推移し、月間の終値ベースではほぼ横ばいとなった。初旬は昨年末の弱い地合いを引き継いで軟調推移が続き、2000年12月以来約11年ぶりとなる97.03円まで下落したが、中旬以降は周辺国の国債入札に堅調な結果が続き国債利回りが低下すると、これまでの大幅下落の反動から買戻しが優勢となった。しかし下旬には、ギリシャの債務交換協議が難航し、第2次支援の実施に不透明感が漂う中、ポルトガルにも追加支援が必要になるとの見方が広がるなど、市場が欧州債務問題の根深さを再認識すると再びユーロ売りが優勢となった。

ギリシャが、3月に欧州連合(EU)・国際通貨基金(IMF)から第2次支援を受け取るためには、2月初旬までに民間債務者との債務交換協議に合意する必要があるとされている。しかし、同国の財政改革の遅れから早くも第2次支援の増額(1300億ユーロから1450億ユーロへ)が必要との見方も浮上しており、予断を許さない状況が続いている。仮に、ギリシャの債務交換協議が合意に至ったとしても、9日の欧州中銀(ECB)理事会での利下げ観測や、ポルトガル情勢の悪化などユーロ売り材料には事欠かない。売り方の「買戻し」以外にユーロの買い材料が見当たらない中ではユーロ/円の上値は限られると見られ、続落リスクが高いと言えよう。(神田)

(予想レンジ:95.00～103.50円)

今月の注目材料

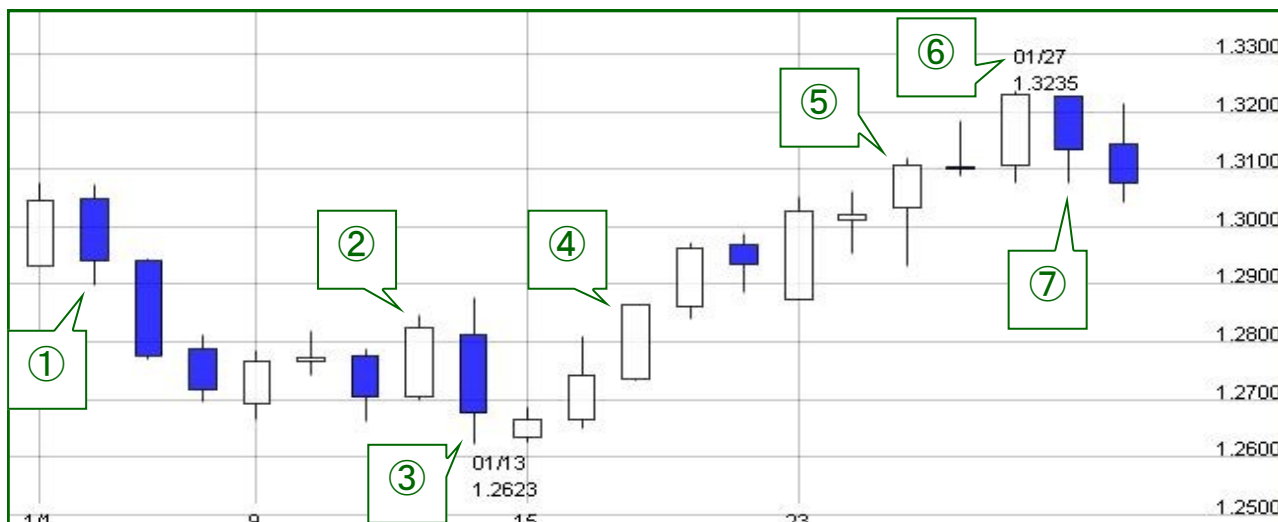
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(水)	1月ユーロ圏消費者物価指数・速報	2/15(水)	FOMC議事録(1月24・25日分)
	1月米ADP全国雇用者数	2/16(木)	1月米住宅着工件数
	1月米ISM製造業景況指数	2/20(月)	1月本邦通関ベース貿易収支
2/3(金)	1月米雇用統計		ユーロ圏財務相会合
	1月米ISM非製造業景況指数	2/21(火)	EU財務相理事会
2/9(木)	1月中国消費者物価指数	2/23(木)	2月独IFO景況指数
	ECB金融政策発表	2/29(水)	第4四半期米GDP・改定値
2/14(火)	日銀金融政策決定会合(13日～)		ECB3年物資金供給オペ
	2月独ZEW景況感調査		
	1月米小売売上高		
2/15(水)	第4四半期ユーロ圏GDP・速報値		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.2933ドル	1.3235ドル	1.2623ドル	1.3076ドル



①	4日、伊大手銀行ウニクレディが、株主割当増資を大幅なディスカウント価格で行うと発表すると同行株価が急落。欧州金融機関の資本調達懸念が高まりユーロ売りが活発化した。その後も欧米株価が金融株主導で下落した事を受けてユーロ売りが継続するとユーロ/ドルは1.2897ドルまで下落した。
②	12日、欧州中銀(ECB)は定例理事会で政策金利を1.00%に据え置いた。その後のドラギ総裁の会見で、ユーロ圏経済について「低水準ながらも暫定的な安定化の兆しが見られる」などと、やや楽観的な見方を示した事を受けてユーロを買い戻す動きが強まると、ユーロ/ドルは1.2845ドルまで上昇した。
③	13日、一部通信社が、「格付け会社S&Pは本日も複数のユーロ圏諸国の格付けを引き下げる見通し」と報じた事に続き「民間部門の負担をめくり交渉が難航しているギリシャの債務交換協議が一時中断されると伝わり、ギリシャが「秩序なきデフォルト(債務不履行)」に陥る可能性が高まったとの見方からユーロ売りが加速。ユーロ/ドルは1.2623ドルまで下値を切り下げた。
④	18日、この日再開されるギリシャと民間債権者による債務交換協議の進展期待からユーロ買いが優勢となった。格付け会社フィッチ幹部が「イタリアの2段階格下げも選択肢」との見解を示したと伝わり一時値下落する場面も見られたが、その後、国際通貨基金(IMF)が欧州支援に向けて融資能力を5000億ドル拡大する方針を示すと再び買い優勢となり、ユーロ/ドルは1.2864ドルまで上昇した。
⑤	25日、ECBが、自らが保有するギリシャ国債の減免に引き続き反対、とする報道を受けてユーロ売りが強まる場面も見られたが、その後の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、これまで「2013年半ばまで」としていたゼロ金利を続ける可能性が高い期間を「2014年終盤まで」延長した事を受けてドル売りが強まると、ユーロ/ドルは1.3120ドルまで上昇した。
⑥	27日、伊国債入札が好調だった他、レーン欧州委員とバロワン仏財務相が、ギリシャ債務交換協議は30日の首脳会議までに合意、との見通しを示した事を受けてユーロ買戻しが活発化。その後、ダドリーNY連銀総裁が「最近ではインフレに著しい減速が見られる」「2014年までの低金利目標は中銀にパニックをもたらしていない」と発言した事がドル売り材料視され、ユーロ/ドルは1.3235ドルの高値を付けた。
⑦	30日、この日行われる欧州連合(EU)首脳会議を前に、ギリシャの債務交換協議がいまだに合意できていない事を嫌気してユーロ売りが先行。その後もポルトガル国債利回りがユーロ導入後最高水準にまで上昇した事などを受けてユーロ売りが継続すると、ユーロ/ドルは一時1.31ドルを割り込んで下落した。しかしその後、EU首脳会議で欧州安定メカニズム(ESM)の7月発足が合意されるとユーロ/ドルは1.3140ドルまで小幅に買い戻された。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

今月のポイント

1月のユーロ/ドル相場は1.2623ドル～1.3235ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.0%の上昇(ユーロ高・ドル安)となった。中旬までは昨年末の弱い地合いを引き継いで軟調推移が続き、2010年8月以来約となる1.2623ドルまで下落したが、それ以降は周辺国の国債入札に堅調な結果が続き国債利回りが低下すると、これまでの大幅下落の反動から買戻しが優勢となった。下旬には、ギリシャの債務交換協議が難航し、第2次支援の実施に不透明感が漂う中、ポルトガルにも追加支援が必要になるとの見方が広がるなど、市場が欧州債務問題の根深さを再認識すると再びユーロ売りが優勢となったが、米連邦公開市場委員会(FOMC)で、異例の低金利を維持する期間について、これまでの「2013年半ば」から「2014年終盤」まで延長した事によるドル安圧力がユーロ/ドルの下落を押しとどめた格好だ。

2月にはイタリア国債の大量償還が予定されており、借り換えのための国債発行に対する懸念(特に欧州中銀(ECB)による資金供給オペの期間である3年を超えるもの)がくすぶる。ギリシャの債務交換協議にも不透明感が残り、ポルトガル情勢に対する警戒感も強い。このように、ユーロの買い材料は「買戻し」と「米低金利の長期化観測」くらいしか見当たらず、ユーロ/ドルは軟調推移が見込まれる。ただ、1月24日時点のシカゴ通貨先物市場のユーロ売りポジションが5週連続で過去最高となる中、一時的にせよ大きく買戻されるリスクがある点には注意しておきたい。(神田)

(予想レンジ:1.2550～1.3450ドル)

今月の注目材料

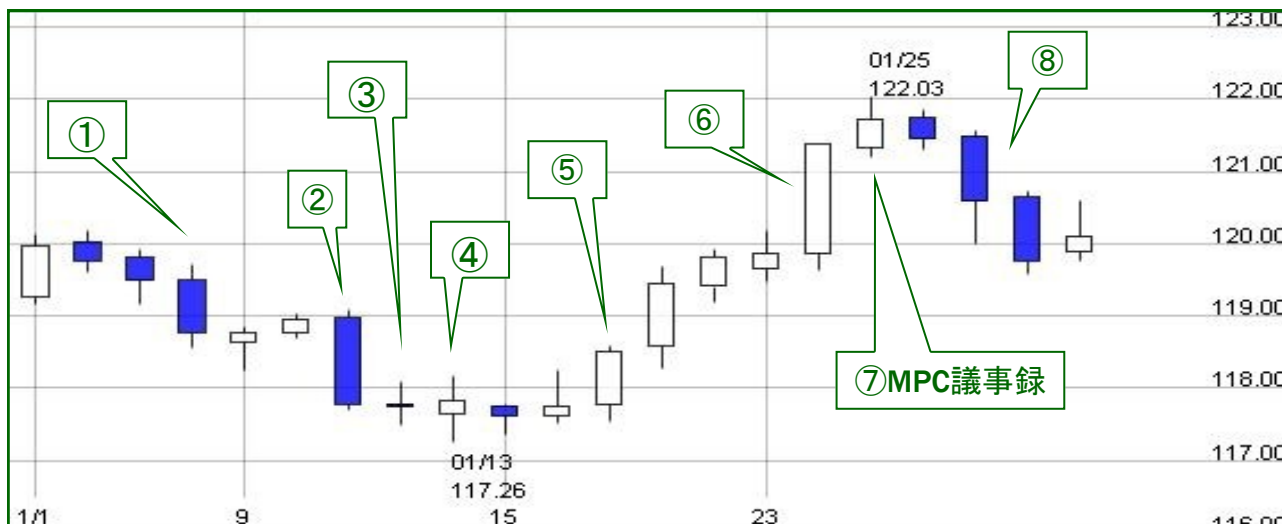
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(水)	1月ユーロ圏消費者物価指数・速報	2/16(木)	1月米住宅着工件数
	1月米ADP全国雇用者数	2/17(金)	1月米消費者物価指数
	1月米ISM製造業景況指数	2/20(月)	ユーロ圏財務相会合
2/3(金)	1月米雇用統計	2/21(火)	EU財務相理事会
	1月米ISM非製造業景況指数	2/22(水)	1月米中古住宅販売件数
2/9(木)	1月中国消費者物価指数	2/23(木)	2月独IFO景況指数
	ECB金融政策発表	2/24(金)	1月米新築住宅販売件数
2/14(火)	2月独ZEW景況感調査	2/28(火)	2月米消費者信頼感指数
	1月米小売売上高		第4四半期米GDP・改定値
2/15(水)	第4四半期ユーロ圏GDP・速報値	2/29(水)	ECB3年物資金供給オペ
	1月米鉱工業生産		米地区連銀経済報告(ページブック)
	FOMC議事録(1月24・25日分)		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/JPY

ポンド/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	119.26円	122.03円	117.26円	120.09円



- ① 6日、米12月雇用統計は非農業部門雇用者数が20.0万人増(予想:15.5万人増)、失業率が8.5%(同:8.7%)という好結果になった。これを受けてポンド/ドルがドル高に傾くと、ポンド/円も連れて下落した。
- ② 11日、格付け会社フィッチが「欧州中銀(ECB)は資金調達に困難にあるイタリア支援のため、一段の国債購入を実施し、ユーロ崩壊を防ぐべき」との見解を示したことを受けてユーロ/円が下げ足を速めると、ポンド/円も連れ安となった。
- ③ 12日、21時にイングランド銀行(BOE)が市場予想通りに政策金利の据え置きを発表したものの、一部の資産買い入れ枠拡大を期待していた向きがポンドの買い戻しに回ると、ポンド/円は小幅に上昇する様子も見られた。なお、この日に発表された英11月鉱工業生産は前月比-0.6%と市場予想(-0.1%)より弱い結果となったが、反応は限定的だった。
- ④ 13日、伊国債入札後に同国債利回りがあまり低下しなかったこと、一部で「格付け会社S&Pは13日に複数のユーロ圏諸国を格下げする見通し」と伝わったこと、ギリシャと民間債権者団体との債務交換協議の一時休止が報じられたことなどを受けてユーロ/円が下げると、ポンド/円も117.26円まで下落。英12月生産者物価指数が前年比+3.0%と予想(+3.2%)外の低下となったこともポンド売り要因となった。
- ⑤ 18日、「国際通貨基金(IMF)は融資能力を1兆ドルに拡大することを2月の20カ国・地域(G20)会議までに提案」との報道を受けてユーロ/円が上昇すると、ポンド/円も上昇。さらに、米金融大手ゴールドマン・サックスの好決算やギリシャの債務交換協議の進展期待などを背景に主要国の株価が上昇すると、ポンド/円は一段高となった。英12月雇用統計は失業率5.0%(予想通り)、失業保険申請件数推移は1200件(市場予想:7000件)と予想よりもやや良好な結果だったこともポンド高要因になった。
- ⑥ 24日、S&Pのチャンバース氏が「ギリシャは選択的デフォルトに格下げされよう」との見方を示したこと等を受けユーロ/ポンドでポンド高が進んだこと、米国株の上昇、25日発表の本邦2011年貿易収支が31年ぶりに赤字に転落するとの見方が広がり円売りが強まったことを背景に、ポンド/円は一段高となった。
- ⑦ 25日、英第4四半期国内総生産(GDP)・速報値が前日-0.2%と市場予想(-0.1%)より弱い結果だったため、発表直後のポンドは売り優勢。しかし、その後はユーロ/円の上昇にポンド/円は連れ高し、122.03円の高値をつけた。なお、この日発表された英金融政策委員会(MPC)議事録では、市場予想どおり金融政策の据え置きが全会一致で決定されたことが明らかになったため、相場の反応は限られた。
- ⑧ 27日、ドル/円が急落した影響や、米第4四半期GDP・速報値が前期比年率+2.8%と予想(+3.0%)より弱い結果になったことを背景にNYダウ平均先物が値を下げたことを受け、ポンド/円は下落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

1月のポンド/円相場は117.26～122.03円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.5%の上昇(ポンド高・円安)となった。1月のポンド/円相場も前月に続き、ひたすら欧州債務問題睨みの相場となった。ただし、単純にユーロ/円に連れる相場ではなく、ユーロ/ポンドに連れれたり、関連報道を受けて動く株価に従ったりと、その時々で反応に差があり、非常に読みにくい展開だった。

基本的に、2月についても欧州債務問題を軸に、ユーロ/円、株価などを見ながら取引される状態が続くと見られるが、今月については従来以上に英国の経済イベントに気を配りたい。特に、金融政策委員会(MPC)には注目だ。2011年10月に拡大した資産買い入れ枠が2月に使い切られる見通しのため、2月のMPCでこの枠をさらに拡大するとの見方が強い。拡大規模にもよるが、実際にこのMPCで買い入れ枠拡大が決定されれば、ポンドの売り材料となるだろう。しかし、拡大観測が先行している分、市場予想を裏切って金融政策据え置きとした場合はポンドが急騰する可能性がある点は注意したい。また、2月はイングランド銀行(BOE)の四半期インフレレポートも発表される。当面、消費者物価指数は上昇幅を縮小する傾向になるとの見方がBOE要人からすでに示されているが、このレポートはそれがどの程度のものになるのかという判断材料になってくるだろう。あわせて注目だ。

また、ポンド/円についてはドル/円の動向にも注意したい。ドル/円は戦後最安値の水準に再度近づいてきており、本邦政府・日銀による介入観測も出やすくなっている。まとまった規模の円売り・ドル買い注文を介入と誤認した場合、あるいは実際に介入が入った場合は、ポンド/円の押し上げ要因となってくる公算だ。(ジェルベズ)

(予想レンジ:117.00～124.00円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

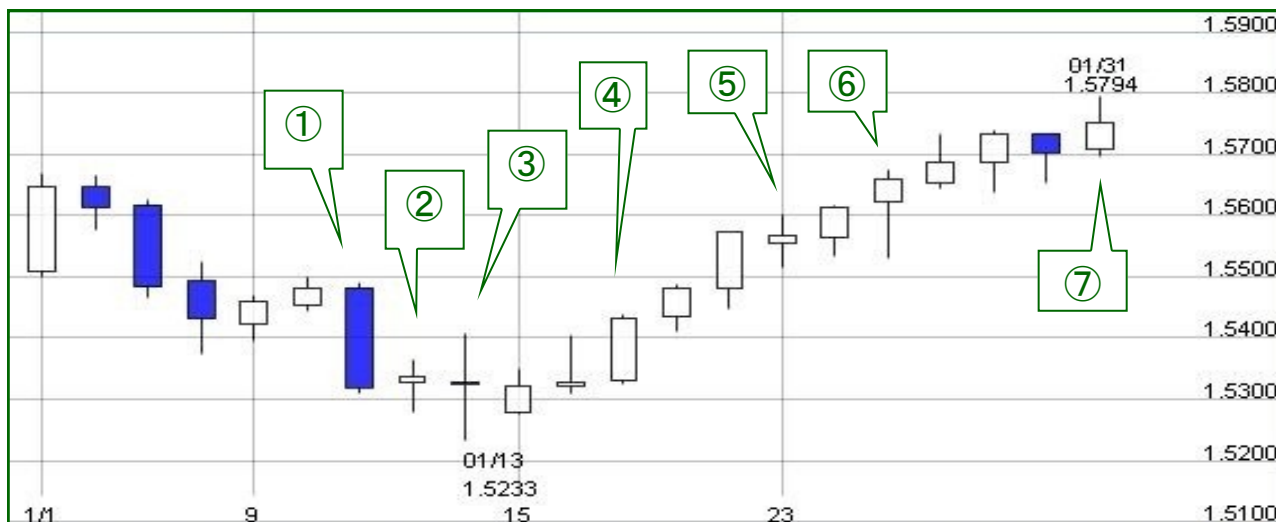
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(水)	1月英PMI製造業	2/14(火)	1月英消費者物価指数
	1月米ADP全国雇用者数		1月米小売売上高
	1月米ISM製造業景況指数	2/15(水)	1月英雇用統計
2/2(木)	1月英PMI建設業		BOEインフレレポート
2/3(金)	1月英PMIサービス業		FOMC議事録(1月24・25日分)
	1月米雇用統計	2/17(金)	1月英小売売上高指数
	1月米ISM非製造業景況指数	2/20(月)	ユーロ圏財務相会合
2/9(木)	12月英商品貿易収支	2/21(火)	EU財務相理事会
	12月英鉱工業生産	2/22(水)	BOE議事録
	BOE政策金利発表	2/24(金)	第4四半期英GDP・改定値
2/10(金)	1月英生産者物価指数	2/29(水)	第4四半期米GDP・改定値
	2月ミンガン大消費者信頼感指数・速報値		2月米シカゴ購買部協会景気指数
2/14(火)	日銀金融政策決定会合(13日～)		米地区連銀経済報告(ページブック)

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

ポンド/ドル 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.5508ドル	1.5794ドル	1.5233ドル	1.5752ドル



①	11日、欧州株がジリ高で推移する中、1.5485ドルまで上昇。しかし、格付け会社フィッチが「欧州中銀（ECB）は資金調達に困難にあるイタリア支援のため、一段の国債購入を実施し、ユーロ崩壊を防ぐべき」との見解を示したことを受けてユーロ/ドルが下げ足を速めると、ポンド/ドルも連れ安となった。
②	12日、スペインとイタリアの国債入札が順調に消化されたことを受けて欧州株が一段高になると、軟調だったポンド/ドルは反発。さらに、21時にイングランド銀行（BOE）が市場予想通りに政策金利の据え置きを発表したが、一部の資産買い入れ枠拡大を期待していた向きがポンドの買い戻しに回ったこともポンドの押し上げ要因となった。
③	13日、伊国債入札後に同国債利回りがあまり低下しなかったこと、一部で「格付け会社S&Pは13日に複数のユーロ圏諸国を格下げする見通し」と伝わったこと、ギリシャと民間債権者団体との債務交換協議の一時休止が報じられたことなどを受けてユーロ/ドルが下げると、ポンド/ドルも1.5233ドルまで下落。英12月生産者物価指数が前年比+3.0%と予想(+3.2%)外の低下となったこともポンド売り要因となった。
④	18日、「国際通貨基金（IMF）は融資能力を1兆ドルに拡大することを2月の20カ国・地域（G20）会議までに提案」との報道を受けてユーロ/ドルが上昇すると、ポンド/ドルも上昇。さらに、米金融大手ゴールドマン・サックスの好決算やギリシャの債務交換協議の進展期待などを背景に主要国株が上昇すると、ポンド/ドルは一段高となった。また、英12月雇用統計は失業率5.0%（予想通り）、失業保険申請件数推移は1200件（市場予想：7000件）と予想よりもやや良好な結果だったこともポンド高要因になった。
⑤	23日、「独政府は、必要であれば欧州金融安定基金（EFSF）と欧州安定メカニズム（ESM）を併用させる提案について協議する」と報じられた事やユーロ圏要人からギリシャの債務交換交渉が進展していることを示唆する発言が相次いだ事などを受けてユーロ/ドルが上昇すると、ポンド/ドルも上昇した。
⑥	25日、英第4四半期国内総生産（GDP）速報値が前日-0.2%と予想（-0.1%）より弱い結果だったことから、発表直後のポンドは売り優勢。しかし、その後はユーロ/ドルの堅調さにポンド/ドルは連れ高した。さらに、米連邦公開市場委員会（FOMC）声明で異例の低金利を据え置く期間が「2014年後半まで」に延長されたことがドル売り要因となり、ポンド/ドルは1.5676ドルまで押し上げられた。なお、この日発表された英金融政策委員会（MPC）議事録では、市場予想どおり金融政策の据え置きが全会一致で決定されたことが明らかになったため、相場の反応は限られた。
⑦	31日、欧州株や原油価格の上昇を受けてポンド/ドルは上昇。さらに、米1月シカゴ購買部協会景気指数など米経済指標が市場予想より弱い結果になるとドル売りが強まり、1.5794ドルの高値をつけた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

今月のポイント

1月のポンド/ドル相場は1.5233～1.5794ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.3%の上昇(ポンド高・ドル安)。この月のポンド/ドルは前半は軟調だったが、後半に入るとほぼ一本調子で上昇する格好となった。後半については欧州債務危機の緩和期待などからリスク志向が高まり、ドル売り・ポンド買いが進みやすかった上、米国の低金利政策の長期化観測がドル売りをさらに助長した格好となった。

基本的に欧州債務問題を軸とする相場の環境は変わっていないため、2月のポンド/ドル相場は引き続きユーロ睨みの展開が予想される。しかし、今月については英米の金融政策の先行きについての観測も、相場の方向性に作用してきそうだ。米国については、各種経済指標から同国の超低金利政策の長期化観測がことさら意識されるようならドル売りに傾きやすい。一方、英国については、2011年10月に拡大した資産買い入れ枠が2月に使い切られる見通しのため、2月の英金融政策委員会(MPC)でこの枠をさらに拡大されるかどうか注目される。足元では拡大観測が強いが、もしイングランド銀行が(BOE)がそうした見方に反して金融政策の据え置きに踏み切った場合、ポンドが急騰する可能性もある。また、2月はイングランド銀行(BOE)の四半期インフレレポートも発表される。当面、消費者物価指数は上昇幅を縮小する傾向になるとの見方がBOE要人らからすでに示されているが、このレポートはそれがどの程度のものになるのかという判断材料になってくるだろう。あわせて注目だ。(ジェルベズ)

(予想レンジ:1.5400～1.6150ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(水)	1月英PMI製造業	2/14(火)	1月英消費者物価指数
	1月米ADP全国雇用者数		1月米小売売上高
	1月米ISM製造業景況指数	2/15(水)	1月英雇用統計
2/2(木)	1月英PMI建設業		BOEインフレレポート
2/3(金)	1月英PMIサービス業		FOMC議事録(1月24・25日分)
	1月米雇用統計	2/17(金)	1月英小売売上高指数
	1月米ISM非製造業景況指数		1月米消費者物価指数
2/9(木)	12月英商品貿易収支	2/20(月)	ユーロ圏財務相会合
	12月英鉱工業生産	2/21(火)	EU財務相理事会
	BOE政策金利発表	2/22(水)	BOE議事録
	ECB金融政策発表	2/24(金)	第4四半期英GDP・改定値
2/10(金)	1月英生産者物価指数	2/29(水)	第4四半期米GDP・改定値
	2月ミシガン大消費者信頼感指数・速報値		米地区連銀経済報告(ページブック)

巻頭の特記事項を必ずお読みください。